

# 福島大学地域スポーツ政策研究所活動報告書

所長 蓮沼 哲哉

## ○研究目的

本研究所では、「地域・クラブ・共生」型スポーツ政策への転換をコンセプトに、地域の自主的・主体的取組みを基本とし、理論と実践の両面からアプローチしていくことを目的として活動しています。

地域において、スポーツは誰にでも、いつでもできる環境が用意され、個人で健康増進、体力向上に取り組むことができるようにすべきだと考えています。現代の生活習慣から、子どもから高齢者まで運動離れが叫ばれ、子どもの体力低下は重要な問題となっています。福島においては、その原因が震災の影響と関連性があることも考えていかなければなりません。さらに、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催が決まり、「復興五輪」という目的を果たすために福島が取り組むべきスポーツ政策など、地域スポーツの発展とトップスポーツについても考えなければなりません。

そこで、国内をはじめ福島県内の地域のスポーツの発展に関する研究や高齢者やハンディキャップを持つ方の健康増進・体力向上、地域におけるトップアスリートの好循環、地域におけるスポーツイベントの効果などについて研究や実践をしています。

## ○研究メンバー

< 研究代表者（研究所長） >

蓮沼 哲哉 人間発達文化学類・講師

< 研究分担者（プロジェクト研究員） >

安田 俊広 人間発達文化学類・教授

鈴木 裕美子 人間発達文化学類・特任教授

## ○研究活動内容

2017 年の活動は、これまで同様に研究メンバーが、それぞれの専門分野を生かした活動を行った。各教員が福島県および体育協会、自治体からの要請を受けて、それぞれの分野での講演活動を行い、専門的な助言など広く伝えていくことができた。さらに今年度の活動の柱として、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、オリンピックと地域を結びつける諸活動を学生と協働したことである。

福島県内のオリンピックムーブメントは、一

部の地域、および関係者でしか感じることができない。そこでこのムーブメントを促し、福島県全体をスポーツで盛り上げ「復興五輪」とするために、まずこの活動の中心となる学生団体設立「名称：わだち」の後押しをした。その結果、この学生団体が中心となり、福島県、そして東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携し、県内高校生・大学生を対象としたオリンピックを題材として「アイデアコンテスト」を開催した。10 団体の発表があり、多くのメディアにも取り上げられた。

写真1 発表者および関係者との集合写真



また、相双地区を再びサッカーの聖地として盛り上げようと、2018 年に再開予定の檜葉町にある J ヴィレッジの PR を兼ねて、いわき FC と連携したサッカーフェスを開催したり、富岡町で開催されたサッカーイベントの運営補助を行った。

研究所では、「支える」スポーツとして、震災後、今年度ようやく再結成できた小学生のバレーボールクラブの活動（総合型クラブの活動）の支援や、スポーツボランティアの調査として、平昌オリンピックを視察し、現地大会ボランティアにヒヤリング調査なども行った。

このように地域を活性化させるために、東京 2020 大会に向けたオリンピックムーブメントを活用した取り組みを行った。これらの取り組みを「復興五輪」として 2020 年まで継続して取り組んでいくことは福島県内のスポーツ振興をより促し、そして 2020 年以降、地域に何らかのカタチでオリンピックレガシーを遺すことにつながると考え、引き続き、実践と研究を行っていきたい。